

平成26年度当初予算 施策 取組概要

**312 農業の振興**

(主担当部局：農林水産部)

31201	水田農業の推進	(農林水産部)
31202	園芸等産地形成の促進	(農林水産部)
31203	畜産業の健全な発展	(農林水産部)
31204	多様な農業経営体の確保・育成	(農林水産部)
31205	農業生産基盤の整備・保全	(農林水産部)

**県民の皆さんとめざす姿**

農業者をはじめ食に関わるさまざまな主体の自主的な活動が継続的に営まれる中で、消費者の多様化する期待に応えた安全で安心な農産物が生産され、県民の皆さんに安定的に供給されることにより、三重県の食料自給力が高まっています。

**平成27年度末での到達目標**

「作る農業」から「売れる農業」、さらには「もうかる農業」への発展をめざす取組を促進することとあわせて、安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されるとともに、意欲ある農業者が経営の発展に取り組める環境が整備されることなどにより、消費者の期待に的確に対応した県産農産物の供給や県農業を中心となって支える農業経営体が増加しています。

**県民指標**

目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
食料自給率(カロリーベース)	/	45% (23年度)	45% (24年度)		45% (25年度)	46% (26年度)
	44% (22年度)	42% (23年度)				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県民の皆さんが食料として消費する農水産物のうち県内農水産物により供給が可能な割合					
26年度目標値の考え方	本県の農水産物の供給力向上に向けて、平成33年度の食料自給率51%をめざしており、現状値や今後の農産物の作付見通し等に基づいて設定しました。					

**活動指標**

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31201 水田農業の推進 (農林水産部)	水田利用率	/	94.0%	94.5%		95.0%	96.0%
		93.4%	94.3%				
31202 園芸等産地形成の促進 (農林水産部)	新たな視点の産地展開に挑戦する園芸等産地増加数(累計)	/	5産地	10産地		15産地	20産地
		-	5産地				

活動指標		23 年度	24 年度	25 年度		26 年度	27 年度
基本事業	目標項目	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
		31203 畜産業の健全な発展 (農林水産部)	近隣府県の畜産産出額に占める割合	13.7% (22 年度)	13.8% (23 年度)	13.9% (24 年度)	
31204 多様な農業経営体の確保・育成 (農林水産部)	農業経営体数 (認定農業者、集落営農組織等)	2,346 経営体	2,410 経営体	2,475 経営体		2,540 経営体	2,610 経営体
31205 農業生産基盤の整備・保全 (農林水産部)	基盤整備済み農地における担い手への集積率	33.4%	36.9%	41.8%		46.3%	50.0%

### 進捗状況（現状と課題）

- ・「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき策定した基本計画について、平成 24 年度の取組状況や成果をとりまとめました。10 月に、実施状況報告書として公表するとともに、検証結果等を、適宜、施策に反映させていく必要があります。
- ・米の品質向上に向けた技術指導を徹底しましたが、猛暑の影響もあり、一等米比率は 41.9%（速報値）と昨年産を下回りました。一方、夏場の高温に強く、おいしいお米として県が開発した新品種「三重 23 号」の一等米比率については 95.1%（速報値）と他の品種や全国平均を大きく上回り、夏場の高温に強いことがアピールできました。「三重 23 号（結びの神）」の作付面積は 77ha と前年より 47ha 増えており、今後も今期の評価を踏まえつつ、計画的に作付拡大を進めていく必要があります。
- ・「三重 23 号（結びの神）」のブランド化に向け、流通事業者による販路拡大に向けた PR 活動を支援したところ、県内や首都圏の飲食店等 11 店舗において取扱いが開始されました。今後も、継続して販売・購入していただけるコアなファンづくりに向け、効果的な PR に取り組む必要があります。
- ・小麦の単収及び品質向上に向けた「農林 61 号」から「さとのそら」への品種転換では、「さとのそら」の作付面積は前年の 10ha から大幅に増加して 400ha となり、品種割合も 7% に拡大しましたが、収量や品質の安定が課題です。
- ・新たな取組に挑戦する野菜・果樹産地の育成では、他県の産地と連携した「なばな」や「いちご」、「みかん」の販売展開など、知名度向上に向けた取組への支援を進めています。
- ・県外における伊勢茶の認知度向上に向け、農業研究所が開発した「濃厚カテキン茶」が茶農家により商品化されたほか、全国及び関西茶品評会への出品を促進しました。伊勢茶の全国的な認知度は、依然として低い状況です。花き・花木の販路開拓に向け、生産者団体が開催する現地商談会の開催支援や、国内最大級の花の展示商談会「フラワー EXPO」への出展を進めています。
- ・畜産物のブランド力向上に向け、黒毛和牛など 3 品目を対象に、販路拡大などの取組を支援しているほか、肉用子牛の県内増産システムの構築、飼料の自給力向上などに取り組んでいます。本県の畜産業は全国的なブランドを有するなど、その強みを発揮しやすいことや、他産業との連携により技術革新が進む可能性があることから、成長産業化に向け、ブランド力のある畜産物の生産に向けた取組などを進める必要があります。
- ・家畜伝染病の発生予防、予察及びまん延防止のため、農家巡回指導のほか、家畜伝染病予防法に基づく検査を実施しています。これまでに、家畜伝染病予防法に定める監視伝染病のうち、重大な家畜伝染病の発生はありませんが、引き続き、家畜防疫の取組を維持、強化していく必要があります。

- ・高病原性鳥インフルエンザの防疫体制の強化に向け、養鶏農家などを対象にした防疫研修会を開催しました。今後の発生に備え、対策対応マニュアルに沿った防疫演習等により、地域の危機管理体制を強化する必要があります。また、県産牛の放射性物質に係る新基準値に対応した全頭検査に取り組み、全頭で基準値以下であることを確認しています。今後も、効率的な検査によって、消費者の県産牛肉に対する信頼の確保に取り組む必要があります。
- ・「地域活性化プラン」については、新たに 22 箇所のプラン策定が見込まれるほか、これまでに策定された 135 プラン（前年度末 113、本年度上半期 22）について、専門家を派遣し、プランの実践取組を支援しています。策定地域のさらなる拡大や、プランの実践により新たに創出された産物や商品の改良、販路開拓を進めるとともに、少子化など地域の社会的課題の解決に向けた新たな取組を促進する必要があります。
- ・農業経営体の経営基盤の強化及び耕作放棄の未然防止に向け、農地集積を円滑に進めるための「人・農地プラン」の作成や集落営農組織の広域化などを推進しています。前年度の 94 プラン（16 市町）に加え、新たに 13 プランが作成されましたが、担い手の不在や高齢化などの課題を抱える中山間地域での作成が進んでいないため、取組が遅れている市町を中心に推進重点市町を定め、関係機関と連携しながら、作成を進めていく必要があります。また、担い手への農地集積等を円滑に進めるため実施しているアンケート調査（県内 2,065 の農村集落対象）の結果を分析し、課題を整理する必要があります。
- ・農業及び農村における男女共同参画を進めるため、6 次産業化研修会などにより、女性起業家の能力開発支援に取り組んでいます。農業及び農村において、女性が生き生きと働くためには、仕事と子育てを両立できる環境づくりが必要です。
- ・付加価値の高い農産物の生産、販売を実践できる農業者の育成に向け、農業大学校においてマーケティングスキル向上に向けた研修プログラム 4 講座を企画し、9 月下旬から順次開講しています。
- ・新規就農者や企業など多様な担い手の確保・定着に向け、「三重県農林漁業就業・就職フェア」の開催、青年就農給付金の給付（準備型 29 名、経営開始型 100 名）、就農者の定着に向けた「みえの就農サポートリーダー制度」による支援（7 市町、17 名対象）などに取り組んでいます。サポートリーダーを核として地域全体で新規就農者を受け入れようとする意識の向上や、制度のより一層の PR が必要です。
- ・農業分野への障がい者就労の促進に向け、福祉事業所の農業参入の掘り起しなどに取り組み、今年度に新たに農業参入した福祉事業所は 10 件、障がい者を雇用した農業経営体は 2 件となっています。また、農業ジョブトレーナーの育成に向けて、農業大学校における公開講座の実施や、カリキュラムの見直しを行いました。引き続き、福祉事業所に対する技術支援や、年間を通じた農作業の確保、農業経営体への意識啓発に取り組む必要があります。
- ・営農の低コスト化、高度化等を図るほ場整備（4 地区）やパイプライン化（9 地区）を進めています。また、用水路など農業用施設の老朽化が進む中、長寿命化のための機能保全対策（8 地区）に取り組んでいます。農業の生産性向上を図り、核となる農業経営体への農地集積を進めるため、計画的に農業基盤の整備を進めていく必要があります。
- ・台風 18 号に伴う農地・農業用施設の被害について、今後、災害復旧事業を着実に進め、市町等と連携して早期の復旧に取り組む必要があります。また、紀伊半島大水害により被災した農地や農業用施設等の復旧については、事業対象の 97%が復旧し、今年度中には事業完了する見込みです。

## 平成 26 年度の取組方向

- ・「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づく基本計画について、PDCA サイクルを通じて的確な進捗管理を行うとともに、施策の取組状況を公表していきます。また、TPP をはじめとする経済連携や、農業・農村振興施策に関する国の動向を的確に把握し、施策に反映させていきます。
- ・米については、一等米比率の向上に向け、技術指導の徹底を図るとともに、「三重 23 号（結びの神）」の計画的な作付拡大を進めます。

- ・「三重 23 号（結びの神）」の知名度向上に向け、イベントへの出展を通じた魅力発信に取り組むほか、継続して販売・購入してくれるコアなファンづくりに向け、産地見学会や、現地商談会を実施します。
- ・小麦については、「農林 61 号」から「さとのそら」への品種転換や、収量及び品質安定に向けた技術指導に取り組みます。
- ・野菜や果樹について、引き続き、担い手の確保・育成や品質向上に向けた産地改革計画等を策定した産地への支援や、地域の特産化に向けた亜熱帯果樹など新規品目の導入促進に取り組むほか、商圏以外の地域や海外への販路拡大、県外産地と一体となった生産・販売の展開など、挑戦的で戦略的な取組への支援を実施します。
- ・伊勢茶や花き・花木の県外での認知度向上や販路拡大に向け、新たな商品の開発や「三重テラス」などを活用した首都圏での P R 活動、商談会への出展促進などの取組を展開します。
- ・畜産業の成長産業化に向けて、輸出など新たな販路の拡大や、地域特産物を飼料として活用した畜産物の高付加価値化、事業者自らのブランド力向上への支援、酪農経営の多角化等を進めるとともに、食品残渣など未利用資源を活用した飼育技術の確立などによる経営の安定化に取り組みます。
- ・畜産業の衛生管理体制の確立に向け、家畜防疫体制の強化や、H A C C P 手法の導入、養豚農場における衛生管理の推進などに取り組みます。
- ・高病原性鳥インフルエンザの防疫体制を強化するため、防疫研修会や防疫演習等を実施します。
- ・放射性物質の新基準値に対応した県産牛の検査については、効率的な検査を行いつつ、県産牛肉の安全・安心の確保に取り組めます。
- ・地域活性化プランについては、農業者等の意欲醸成を図りつつ、地域の拡大と継続的な実践支援に取り組めます。また、販路開拓等に向けて、展示・商談会等への参加促進や 6 次産業化事業等への誘導など、ビジネス展開に向けた意欲醸成を進めるとともに、地域の社会的課題の解決に向けた実践取組の創出を図ります。さらに、新たに創出された商品等の高付加価値化を目指し、食品や薬品関連事業者等異業種からの提案に対応できる産地づくり等を支援します。
- ・担い手への農地利用集積の推進に向け、国において検討中の「県農地中間管理機構」による集積・集約化活動を円滑に進めるとともに、県、市町、農業団体で構成する「農業再生協議会」と連携して、「人・農地プラン」の作成や見直しなどを支援します。また、集落を対象としたアンケート調査結果も踏まえつつ、担い手が不足する中山間地域等での農地集積や集落営農組織の育成に取り組めます。
- ・農業及び農村における男女共同参画を進めるため、引き続き、6 次産業化などを通じ女性起業家の能力開発支援に取り組むほか、農村女性が仕事と子育てを両立できる環境の整備に向け、農村女性アドバイザー等と連携して、農村における子育て環境の実態や課題の把握等に取り組めます。
- ・農業者のマーケティングスキルの向上に向けた研修プログラムについて、開催時期や方法、内容などを見直して実施し、新たな受講者の確保につなげます。
- ・新規就農者や企業など多様な担い手の確保・定着に向け、「みえの就農サポートリーダー制度」の取組事例を紹介する研修会や意見交換会などにより、新規就農者の受け入れに対する地域の農業者の意識向上に取り組むほか、制度の活用促進に向け、ホームページ等による P R に取り組めます。
- ・農業分野における障がい者就労の促進に向け、「三重県農福連携・障がい者雇用推進チーム」を核に、福祉事業所の農業参入や規模拡大・6 次産業化に向けた支援のほか、農業の知識や技術を有する福祉指導者の確保・育成、「共同受注窓口みえ」と連携した農作業の斡旋、研修会等を通じた農業経営体への意識啓発などに取り組めます。
- ・農業の生産性向上を図り、核となる農業経営体への農地集積を進めるとともに、優良農地を維持・保全するため、引き続き、ほ場整備やパイプライン化などの生産基盤の整備や、老朽化した農業用施設の長寿命化のための改修を計画的に進めます。
- ・台風 18 号の被害を受けた農地や農業用施設等については、早期の営農再開に向け、市町等と連携して復旧に取り組めます。

## 主な事業

### 農林水産部

●三重の水田農業構造改革総合対策事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

予算額：(25) 855,184千円 → (26) 795,082千円

事業概要：水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策を推進するほか、一等米比率向上に向けた技術指導や需要に応じた麦・大豆の収量及び品質確保、共同利用施設の整備に向けた支援などに取り組みます。

●水田作物の首都圏等販売産地育成プロジェクト事業【基本事業名：31201 水田農業の推進】

予算額：(25) 3,750千円 → (26) 1,417千円

事業概要：「三重23号(結びの神)」の知名度向上に向け、首都圏等をターゲットに、イベントへの出展を通じた魅力発信に取り組むほか、継続して販売・購入してくれるコアなファンをつくるため、産地見学会や現地商談会を実施します。

●園芸特産物生産振興対策事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

予算額：(25) 18,375千円 → (26) 450,580千円

事業概要：園芸特産物の生産振興と安定供給を図るため、産地計画等を策定した産地への生産指導や野菜価格安定対策等に取り組むとともに、消費拡大に向けた情報発信を行います。

●園芸産地活力アップ応援事業【基本事業名：31202 園芸等産地形成の促進】

予算額：(25) 2,210千円 → (26) 801千円

事業概要：県産園芸特産物の県内外における知名度向上と需要の拡大を図るため、高付加価値化や、商圈以外の地域や海外への販路拡大、県外産地と一体となった生産・販売の展開など、企業や地域と連携した県内産地の挑戦的で戦略性のある取組を支援します。

●(新)海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(25) —千円 → (26) 40,638千円

事業概要：畜産業の成長産業化に向け、海外市場開拓調査やPR用外国語パンフレットの作成、海外バイヤーを招いたレセプションでの試食会の開催などにより、県産牛肉の海外への輸出を促進します。

●(一部新)中小家畜経営対策事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(25) 4,979千円 → (26) 65,208千円

事業概要：効率的で生産性の高い畜産経営体を育成するため、みえ特産鶏のブランド化や、朝挽き鶏肉流通システムの確立による肉用鶏の高付加価値化、食品残渣など未利用資源の飼料給与技術の確立による養豚経営の低コスト化などに取り組みます。

●(一部新)大家畜生産振興対策事業【基本事業名：31203 畜産業の健全な発展】

予算額：(25) 33,683千円 → (26) 43,570千円

事業概要：肉用牛経営の安定と生産技術の改善を図るとともに、生乳の計画的生産による酪農経営の安定化や、酪農経営の多角化、県産牛乳の需要拡大などに取り組みます。また、飼料の自給体制を確立するため、稲発酵粗飼料など自給飼料の増産に取り組みます。

- (新) 家畜衛生管理能力アップ事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】(再掲)  
予算額：(25) ー 千円 → (26) 11,283千円  
事業概要：畜産農家にとってリスクとなる疾病等の要因を低減させるため、採卵鶏農家及び養豚農家を対象とした農場HACCP認証制度手法に基づく衛生管理体制の導入を促進します。また、口蹄疫をはじめとする特定家畜疾病のまん延を防止するため、疾病の発生時に適切な対応がとれる初動防疫体制の構築に取り組みます。
  
- 家畜衛生防疫事業【基本事業名：11302 農水産物の安全・安心の確保】(再掲)  
予算額：(25) 61,601千円 → (26) 64,111千円  
事業概要：家畜伝染病の発生予防及びまん延防止と、飼料、動物用医薬品等の適正使用を推進するため、定期巡回や立入検査等による監視指導を強化します。また、家畜衛生技術の指導により家畜の健康維持と生産性向上を図ります。
  
- (新) 次世代育成を図る農村コミュニティ活動創出事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】  
予算額：(25) ー 千円 → (26) 1,600千円  
事業概要：農村集落等において、「少子化」を自らの課題として捉え、若者・女性等の出会いの場や就業の場の確保、子育て環境の充実など、次世代育成を図る挑戦的な活動事例を創出することで、地域全体で少子化対策に取り組む気運を醸成します。
  
- 地域活性化プラン推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】  
予算額：(25) 14,625千円 → (26) 10,323千円  
事業概要：地域の農業者をはじめさまざまな関係者の創意工夫のもと、農地、景観、文化、人材など地域資源を有効活用する取組のスタートアップを促し、その実践を支援することで、地域の取組の発展や農産物の高付加価値化等の新たな価値創出につながる取組を進める集落や産地等の育成を行います。
  
- (一部新) 農地中間管理機構事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】  
予算額：(25) 169,675千円 → (26) 892,863千円  
事業概要：「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を整備し、農地の賃貸借等を通じて農地利用の再配分を進めること等により、担い手への農地集積・集約化等を促進します。
  
- 集落営農組織企業化支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】  
予算額：(25) 45,197千円 → (26) 45,929千円  
事業概要：(公財)三重県農林水産支援センターと連携して、集落営農組織の経営の多角化や法人化に向けた支援に取り組みます。また、「人・農地プラン」の活用による地域農業の将来ビジョンの作成や水田営農システムの確立に向けた地域の取組を支援するとともに、集落を対象としたアンケート調査結果も踏まえつつ、中山間地域等での農地集積や集落営農組織の育成に取り組みます。

●三重のリーディング産品を支える人材育成事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(25) 2, 361千円 → (26) 1, 671千円

事業概要：「もうかる農業」を実践できる農業者を育成するため、農業大学校において講座と演習を組み合わせた講座制の研修を実施し、農業者のマーケティングスキルの向上を図ります。

●農業版就職支援事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(25) 2, 160千円 → (26) 1, 620千円

事業概要：農業分野における若年者の就労の場を拡大するため、市町や関係団体等と連携し、「みえの就農サポートリーダー制度」の推進を図るとともに、就農サポートリーダーの育成を行う市町に対して助成を行います。

●農福連携・障がい者雇用推進事業【基本事業名：31204 多様な農業経営体の確保・育成】

予算額：(25) 4, 220千円 → (26) 4, 127千円

事業概要：福祉事業所の農業参入や農作業受託、農業経営体への障がい者の就労を促進するため、福祉事業所のニーズに対応した技術・経営支援、農業と福祉を繋ぐ人材の育成、農業者に対する意識啓発、障がい者が担える農業・農作業の検証や「共同受注窓口みえ」と連携した農作業のあっせんなどに取り組みます。

●高度水利機能確保基盤整備事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(25) 1, 776, 071千円 → (26) 1, 922, 355千円

事業概要：農地の集積、大規模営農に取り組む意欲ある農業経営体の効率的な営農の実現に向け、用水路のパイプライン化等農業水利基盤の整備に計画的に取り組みます。

●基幹農業水利施設ストックマネジメント事業【基本事業名：11201 洪水防止対策の推進】

予算額：(25) 156, 900千円 → (26) 992, 783千円

事業概要：老朽化が進んでいる農業水利施設について、長寿命化を図る観点から、適切な予防保全対策を実施し、施設の機能保全を図ります。

●団体営災害耕地復旧事業【基本事業名：31205 農業生産基盤の整備・保全】

予算額：(25) 781, 144千円 → (26) 434, 850千円

事業概要：平成25年の台風18号等により被害を受けた農地や農業用施設について、市町と連携して早期復旧に取り組みます。